

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日

(第41期) 至 平成26年3月31日

株式会社アドヴァン

(E02826)



第41期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アドヴァン

# 目 次

	頁
第41期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【販売及び仕入の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年6月27日

**【事業年度】** 第41期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

**【会社名】** 株式会社アドヴァン

**【英訳名】** ADVAN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山形 雅之助

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

**【電話番号】** 03(3475)0394

**【事務連絡者氏名】** 経理部 古賀 正行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

**【電話番号】** 03(3475)0394

**【事務連絡者氏名】** 経理部 古賀 正行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社アドヴァン 大阪支店  
(大阪府中央区本町3丁目3番12号)  
株式会社アドヴァン 名古屋支店  
(名古屋市中区東桜2丁目22番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	10,746,668	11,750,700	12,895,113	15,413,610	16,394,137
経常利益 (千円)	2,044,331	2,466,247	3,328,427	4,611,734	4,042,132
当期純利益 (千円)	850,212	1,312,498	1,826,278	2,714,908	2,527,801
包括利益 (千円)	—	1,239,591	2,128,171	3,898,818	3,487,948
純資産額 (千円)	19,305,220	19,662,249	20,975,383	24,043,603	26,682,463
総資産額 (千円)	28,878,253	30,932,385	32,057,021	37,129,824	36,806,187
1株当たり純資産額 (円)	879.14	925.33	1,013.50	1,183.97	1,321.50
1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.21	60.67	87.18	132.89	124.73
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.74	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.9	63.6	65.4	64.8	72.5
自己資本利益率 (%)	4.4	6.7	9.0	12.1	10.0
株価収益率 (倍)	17.3	11.3	9.0	7.8	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,189,628	2,072,534	1,512,740	2,689,343	2,862,407
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,723,357	△816,116	△1,485,646	205,396	1,917,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,497,871	427,458	△1,521,081	△364,949	△3,977,751
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,478,391	3,175,997	1,680,366	4,265,712	5,087,852
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	275 [ — ]	260 [ — ]	259 [ — ]	274 [ — ]	275 [ — ]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第38期、第39期、第40期及び41期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	10,341,428	11,337,917	12,611,389	15,148,481	16,279,486
経常利益 (千円)	1,362,317	1,743,038	2,655,789	3,485,167	2,659,166
当期純利益 (千円)	456,114	910,112	1,454,148	2,071,617	1,757,973
資本金 (千円)	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
発行済株式総数 (株)	26,906,346	26,906,346	26,906,346	26,906,346	26,906,346
純資産額 (千円)	16,829,102	16,780,978	17,723,896	20,148,202	22,015,445
総資産額 (千円)	23,825,935	25,876,775	26,975,904	30,017,369	28,445,296
1株当たり純資産額 (円)	766.38	789.73	856.39	992.15	1,090.36
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.0 (—)	20.0 (—)	25.0 (—)	35.0 (—)	36.0 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.50	42.07	69.41	101.41	86.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.25	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.6	64.8	65.7	67.1	77.4
自己資本利益率 (%)	2.7	5.4	8.4	10.9	8.3
株価収益率 (倍)	32.3	16.3	11.4	10.2	13.8
配当性向 (%)	97.6	47.5	36.0	34.5	41.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	199 [ — ]	186 [ — ]	181 [ — ]	187 [ — ]	179 [ — ]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第38期、第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和50年3月	輸入セラミックタイルの販売を目的に東京都中央区銀座にて株式会社アドヴァンを設立。(資本金5,000千円)
昭和53年9月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。原宿ショールーム開設。
昭和55年8月	業容拡大の為、インテリアタイル株式会社を吸収合併。
10月	東京都港区浜松町に本店移転。
昭和57年9月	規格石材の輸入販売開始。
昭和58年3月	大阪支店開設。
昭和59年12月	千葉県野田市に野田流通センター完成。
昭和60年8月	福岡支店開設。
昭和61年5月	名古屋支店開設。
昭和63年1月	広島支店開設。
6月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。
平成元年4月	仙台支店開設。
平成2年1月	札幌支店開設。
平成3年1月	株式会社アド・ウィンインターナショナルを吸収合併。
4月	横浜支店開設。
平成4年11月	東京都渋谷区神宮前に本社社屋及びショールーム完成。
平成5年12月	茨城県岩井市(現 坂東市)に岩井流通センター完成。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年8月	福岡県朝倉郡三輪町(現 筑前町)に九州流通センター完成。
平成10年8月	三重県上野市(現 伊賀市)に名阪流通センター完成。
12月	当社100%出資子会社のアドヴァン管理サービス株式会社設立。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場。
10月	北関東支店開設(平成21年11月より東京支店へ統合)
平成13年12月	タイル、石材工事会社の株式会社ヤマコーを100%子会社化。
平成14年11月	岩井流通センターを拡張し、岩井第二倉庫完成。
平成15年4月	岩井流通センターに、岩井第三倉庫完成。
平成17年10月	大阪市中央区本町に大阪支店新社屋及びショールーム完成。
平成19年4月	子会社のアドヴァン管理サービス株式会社は、会社分割によりアドヴァンロジスティクス株式会社を分社化。
10月	岩井流通センターに、岩井第七倉庫完成。
平成21年12月	名阪流通センターに、新倉庫完成。
平成23年6月	岩井流通センターに、新倉庫(加工場)完成。
平成24年5月	東京原宿ショールーム本館横にアクア館オープン。



### 3 【事業の内容】

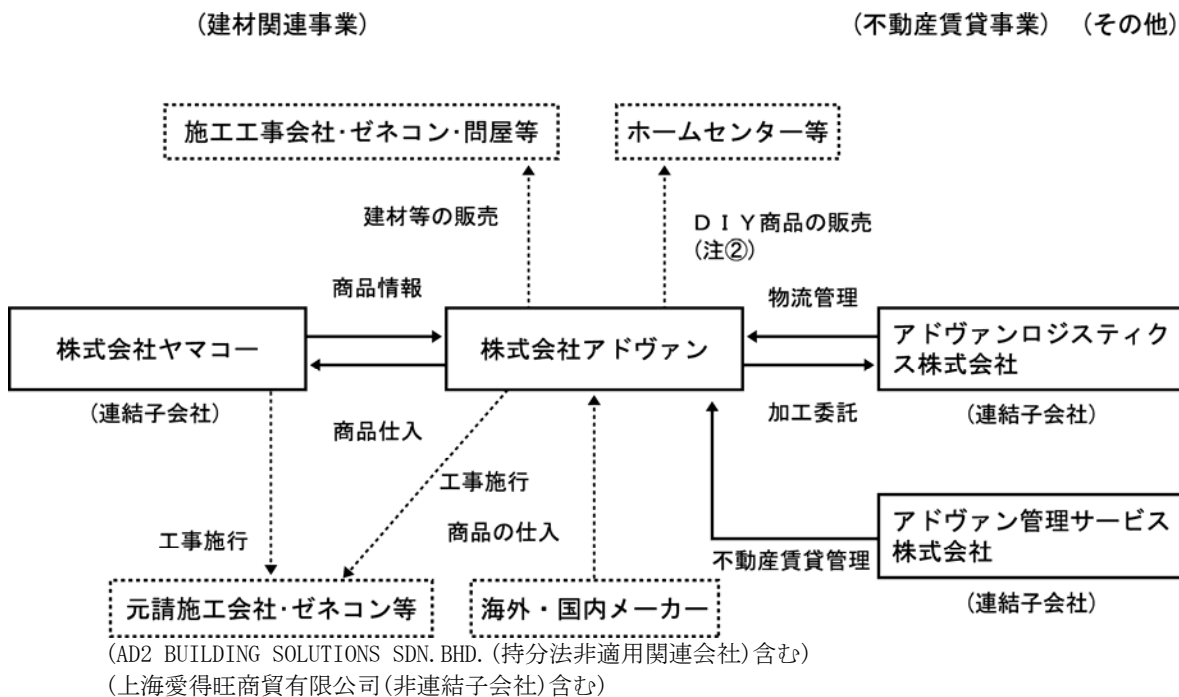
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社アドヴァン)及び子会社(アドヴァン管理サービス株式会社、アドヴァンロジスティクス株式会社、株式会社ヤマコー)より構成されており、建築資材の輸入販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) 建材関連事業……………  | 主に店舗・商業施設、住宅・マンション等に使用する建築資材や、洗面・水廻り商品等の輸入販売、及び工事業<br>当社が主に海外メーカーから輸入し、国内の工事店等に販売しております。なお、商品配送業務及び加工等の一部をアドヴァンロジスティクス株式会社へ委託しております。また、商品の一部を株式会社ヤマコーへ販売しております。 |
| (2) 不動産賃貸事業…………… | ビル社宅の不動産管理業<br>当社本社ビル、物流センター及び社宅の当社への賃貸不動産管理を子会社アドヴァン管理サービス株式会社が行っております。  |
| (3) その他……………     | 物流管理業<br>当社商品の入出庫業務を、子会社アドヴァンロジスティクス株式会社が行っております。<br>HRB事業<br>主に煉瓦・鉢などのガーデニング関連商品の卸売事業。当社が主に海外メーカーから輸入し、国内のホームセンターへ卸売販売しております。                                  |

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ① HRBはHomecenter and Retail Businessの略であり、ホームセンターへの卸売販売の総称として使用しております。  
 ② DIYはDo It Yourselfの略で、ホームセンターで販売している商品の総称として使用しておりますが、当社ではそのうちガーデニング関連商品を主に取り扱っております。  
 ③ 上海愛得旺商貿有限公司は、非連結子会社としております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
アドヴァン管理サービス株式会社	東京都渋谷区	7,090	不動産賃貸事業	100	ビル社宅等の不動産の賃貸 管理業務を行っている。役 員の兼務あり。
アドヴァンロジスティクス株式会社	茨城県坂東市	10	建材関連事業及び その他	100	当社商品の加工委託、物流 管理業務を行っている。役 員の兼務あり。
株式会社ヤマコー	東京都荒川区	10	建材関連事業	100	当社商品の仕入。 役員の兼務あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 アドヴァン管理サービス株式会社は特定子会社であります。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
株式会社不二総業	東京都渋谷区	97	不動産管理業	被所有 40.98	当社役員及びその近親者が 100%出資する会社。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建材関連事業	205
不動産賃貸事業	1
その他	43
全社(共通)	26
合計	275

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
179	34.40	9.83	5,260,915

セグメントの名称	従業員数(人)
建材関連事業	149
不動産賃貸事業	—
その他	6
全社(共通)	24
合計	179

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出環境の改善や経済政策・金融政策の効果を背景に、株価上昇や円安が進行し、緩やかな回復基調で推移してきました。また、低金利政策や所得の改善見通しにより消費動向も改善し、建設着工も増加傾向を示し始めてきました。さらに、2020年のオリンピックの開催地が東京に決定したことも建設業界にとって明るいニュースとなりました。

このようななか、当社グループは、事業環境の好転を背景に売上伸張に注力するとともに、ショールーム施設への投資など、引き続き積極的な事業活動を展開してきました。

また、ショールーム改装やテレビCMなどへの積極投資により、販売管理費は増加しておりますが年間予定の範囲内であり、今後さらに売上伸張と効率経営に努め、収益向上を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は16,394百万円（前期比6.4%増）、営業利益は4,020百万円（前期比6.4%増）となりました。また、経常利益は為替評価損189百万円の計上を含め、4,042百万円（前期比12.4%減）、また、当期純利益は2,527百万円（前期比6.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### （建材関連事業）

建材関連事業は、企業収益の改善が進むとともに新築建築着工戸数も堅調に推移するなど、国内景気は回復の兆しが見られるようになりました。このような事業環境を背景に、当社グループは、組織的な営業活動の展開と、テレビCMへの投資や、物流・ショールーム施設の拡充など、積極的な事業活動を推し進めた結果、当連結会計年度の建材関連事業の売上高は、15,290百万円（前期比5.7%増）、営業利益は4,769百万円（前期比19.0%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

当連結会計年度の不動産管理事業の売上高は1,372百万円（前期比5.8%増）、営業利益は792百万円（前期比13.0%増）となりました。

#### （その他）

その他には物流管理事業とホームセンターへの卸売販売からなるHRB事業があり、その他の当連結会計年度の売上高は1,554百万円（前期比18.2%増）、営業利益は222百万円（前期比39.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ822百万円増加の5,087百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は4,259百万円（前年同期は4,538百万円）となりましたが、法人税等の支払いなどにより、営業活動により得られた資金は2,862百万円（前年同期は2,689百万円）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が1,525百万円ありますが、定期預金の解約による払い戻し等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,917百万円（前年同期は205百万円の収入）の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還が4,100百万円、長期借入金の返済が1,207百万円、配当金の支払が709百万円、また、自己株式の取得による支出が138百万円ありますが、銀行借入により2,200百万円の資金調達を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは3,977百万円(前年同期は364百万円の支出)の支出となりました。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
建材関連事業(百万円)	15,290	105.7
不動産賃貸事業(百万円)	18	414.8
その他事業(百万円)	1,085	114.7
合計(百万円)	16,394	106.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
建材関連事業(百万円)	7,993	106.6
不動産賃貸事業(百万円)	—	—
その他事業(百万円)	575	178.0
合計(百万円)	8,568	109.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの現状認識と今後の課題

当社グループは営業活動の組織的な強化と企業パブリシティの向上に努めるとともに、引き続きコストダウンへの取り組みと経営の効率化に努め、ローコスト経営を実践し、業績の拡大と進展に努めてまいります。また、引き続きコストダウンと販売費及び一般管理費の低減に努め、効率経営に取り組むとともに、財務体質の一層の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

更に、物流施設やショールーム施設への投資など、中長期的な経営戦略により事業の競争力と差別化を図り、経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、将来の想定に関する事項には不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

#### (1) 経済状況について

当社グループは主に一般建築、マンション・住宅関連、店舗・商業施設等の建築資材を海外メーカーより仕入れ、国内で販売しておりますが、国内の経済状況または建築需要動向等に著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 商品仕入について

当社グループは海外からの商品仕入れが大部分を占めており、仕入先は欧州を中心にアジア、米国等様々な地域及びメーカーから仕入れてリスクを分散させておりますが、海外の主要な仕入先の国々が長期にわたり政治的・経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法からその他の建設業法等を含め様々な法規制の適用を受けており、今後についても社会情勢の変化等により、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 事業活動の概況

企業収益の改善が進むとともに新築建築着工戸数も堅調に推移するなど、国内景気は回復の兆しが見られるようになりました。このような事業環境を背景に、当社グループは、建材関連事業を中心に、組織的な営業活動の展開と、テレビCMへの投資や、物流・ショールーム施設の拡充など、積極的な事業活動を推し進めてきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,394百万円(前期比6.4%増)、営業利益は4,020百万円(前期比6.4%増)、経常利益は4,042百万円(前期比12.4%減)、当期純利益は2,527百万円(前期比6.9%減)となりました。

### (2) 財政状況の分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は36,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円の減少となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,629百万円の減少となりました。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,312百万円の増加となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ2,962百万円の減少となりました。これは主に社債の償還により有利子負債が減少したことによるものです。

純資産につきましては、26,682百万円となり、前連結会計年度に比べ2,638百万円の増加となりました。利益剰余金は1,817百万円の増加となり、その他の包括利益累計額が960百万円増加しております。この結果、自己資本比率は72.5%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,666百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 建材関連事業

当連結会計年度の設備投資は、ショールームの改装費用などもあり、総額で191百万円の投資を実施しました。

##### (2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資は、本社裏地の取得などもあり、総額で638百万円の投資を実施しました。

##### (3) その他

当連結会計年度の設備投資は、社員寮の建設費用などもあり、総額で18百万円の投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成26年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	建材関連事 業・その他	建物附属設 備・車両・ 器具備品他	150,373	105,455	714,246 (160.7)	323,673	1,293,747	126
全国支店営業所	建材関連事 業・その他	建 物・車 両・器具備 品他	1,075,566	26,570	1,435,619 (774.1)	10,976	2,548,732	53



子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァ ン管理サ ービス株 式会社	本社 (東京都 渋谷区)	不動産賃 貸事業	提出会 社本 社統 括・営 業拠 点施設	1,038,095	13,857	5,984,465 (1,325.9)	73	7,036,491	1
	野田流通 センター (千葉県 野田市)	不動産賃 貸事業	物流倉庫 他	198	—	287,273 (6,863.1)	—	287,471	—
	岩井流通 センター (茨城県 坂東市)	不動産賃 貸事業	物流倉庫 他	2,057,330	159,762	2,187,813 (129,830.9)	330,601	4,735,506	—
	名阪流通 センター (三重県 伊賀市)	不動産賃 貸事業	物流倉庫 他	795,012	51,136	508,200 (18,454.8)	1,132	1,355,480	—
	九州流通 センター (福岡県 朝倉郡 筑前町)	不動産賃 貸事業	物流倉庫 他	340,220	28,543	300,000 (13,138.3)	919	669,682	—
	その他全 国各28ヶ 所	不動産賃 貸事業	寮施設他	289,528	—	318,860	110	608,498	—

平成26年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァ ンロジス ティクス 株式会 社	本社及び 岩井流通 センター (茨城県 坂東市)	物流管理 事業・建 材関連事 業	機械、工 具器具他	3,058	75,153	—	7,740	85,951	54
	野田流通 センター (千葉県 野田市)	物流管理 事業	機械、工 具器具他	—	848	—	0	848	—
	名阪流通 センター (三重県 伊賀市)	物流管理 事業	機械、工 具器具他	—	2,580	—	0	2,580	7
	九州流通 センター (福岡県 朝倉郡 筑前町)	物流管理 事業	機械、工 具器具他	—	650	—	—	650	4

平成26年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ヤマコー	本社 (東京都 荒川区)	建材関連 事業	寮施設他	172	11,008	186,686 (1,503.5)	383,294	581,161	30

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

- 2 各事業所の従業員数は、当該事業所における提出会社及び子会社の就業人員の合計であります。
- 3 子会社の設備のうち、本社ビル、流通センターの全て、並びに寮社宅施設の多くは提出会社へ賃貸しております。
- 4 アドヴァン管理サービス株式会社の業務については、提出会社の従業員1人が兼務にて行っております。
- 5 上記の他、重要な賃借設備として以下のものがあります。なお、賃借料には消費税等は含めておりません。(提出会社)

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地・建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
全国支店営業所 (7ヶ所)	建材関連事業・ その他	営業拠点施設	1,072.68	53	35,115

(子会社)

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地・ 建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
株式会社 ヤマコー	本社 (東京都 荒川区)	建材関連事業	本社ビル・ 寮施設	1,065.80	30	30,051

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、経営戦略及び今後の事業計画等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定におきましては、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
アドヴァ ン管理サ ービス	岩井流通 センター (茨城県坂 東市)	不動産賃 貸事業	物流倉庫	881	293	金融機関借入	平成26年 3月	平成26年 9月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	26,906,346	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,906,346	26,906,346	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月11日 (注) 1	—	27,326,346	5,570,027	12,500,000	△5,570,027	2,230,972
平成15年3月19日 (注) 2	△420,000	26,906,346	—	12,500,000	—	2,230,972

(注) 1 資本準備金の資本金への組入れ

2 利益による株式消却

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	24	27	43	67	4	4,134	4,299	—
所有株式数(単元)	—	27,580	1,491	92,188	6,750	61	140,876	268,946	11,746
所有株式数の割合(%)	—	10.26	0.55	34.28	2.51	0.02	52.38	100.0	—

(注) 1 自己株式6,715千株(24.97%)は「個人その他」に67,153単元含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ64単元、及び40株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社不二総業	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	8,273	30.75
藪田雅子	東京都荒川区	802	2.98
山形雅之助	東京都荒川区	753	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	502	1.87
有限会社山形兄弟	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	483	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	464	1.72
山形吉之助	東京都渋谷区	458	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	439	1.63
山形雅二	東京都渋谷区	372	1.38
山形和子	東京都荒川区	363	1.35
計	—	12,909	47.98

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。なおその内訳は、投資信託385千株、年金信託158千株、その他信託863千株となっております。

2 上記の他、自己株式が6,715千株(24.97%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式6,715,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式20,179,300	201,793	—
単元未満株式	普通株式11,746	—	—
発行済株式総数	26,906,346	—	—
総株主の議決権	—	201,793	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替名義の株式が6,440株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前 4丁目32番14号	6,715,300	—	6,715,300	24.96
計	—	6,715,300	—	6,715,300	24.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年4月16日)での決議状況 (取得期間 平成24年4月17日～平成25年4月16日)	135,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	124,500	99,938,200
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,500	61,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.8	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	7.8	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月5日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月6日～平成25年6月5日)	143,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	123,600	99,939,100
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,400	60,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.6	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	13.6	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年10月4日)での決議状況 (取得期間 平成24年10月5日～平成25年10月4日)	125,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	122,500	99,994,200
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,500	5,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	2.0	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年10月3日)での決議状況 (取得期間 平成25年10月4日～平成25年10月4日)	50,000	58,150,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	33,000	38,379,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	17,000	19,771,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.0	34.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	34.0	34.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成25年11月13日～平成26年11月12日)	84,400	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	83,700	99,939,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	700	60,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.8	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.8	0.0

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	20	23,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,715,300	—	6,715,300	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得自己株式、及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社グループは安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を重要項目と位置付けており、業績並びに投資状況や財務状況などを勘案しながら、積極的に利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当のみ実施しております。また、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会であり、期末配当につきましては株主総会であります。

当期の配当金につきましては、株主の皆様への利益還元と、今後の事業活動のための内部留保を総合的に勘案し、昨年より1円増額し、1株当たり36円といたします。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当金(円)
平成26年6月27日定時株主総会	726,875	36

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	691	729	814	1,084	1,521
最低(円)	412	496	616	700	937

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,230	1,219	1,220	1,223	1,180	1,211
最低(円)	1,119	1,163	1,125	1,132	1,035	1,079

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山形 雅之助	昭和45年1月20日生	平成5年2月 当社入社 平成10年6月 当社取締役商品部長 平成12年4月 当社専務取締役商品部長 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成16年4月 当社代表取締役社長(現任)	注4	753
取締役 副社長	営業統括	末次 廣明	昭和32年1月18日生	昭和60年12月 当社入社 平成8年6月 当社取締役東京支店営業二部長 平成13年2月 当社常務取締役営業本部長 平成16年4月 当社専務取締役営業本部長 平成20年4月 当社取締役副社長営業統括(現任)	注4	43
取締役	工事部長	林 勝	昭和18年3月10日生	昭和51年7月 フジ大理石株式会社入社 平成13年12月 有限会社林石材設立 平成25年5月 当社入社設計工事部長 平成25年6月 当社取締役工事部長(現任)	注4	3
取締役	商品開発部長	山形 吉之助 (注2)	昭和48年11月19日生	平成10年1月 当社入社 平成19年6月 当社取締役DIY事業部長 平成24年1月 当社取締役商品開発部長(現任)	注4	458
取締役	経理部長	山形 朋道 (注3)	昭和47年3月25日生	平成7年7月 当社入社 平成17年4月 当社東京支店営業部部長 平成24年1月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役経理部長(現任)	注4	28
常勤監査役		松村 正弘	昭和28年9月28日生	平成10年1月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員総務・人事部長 平成24年6月 当社取締役総務・人事部長 平成25年6月 当社監査役(現任)	注6	7
常勤監査役 (注1)		西原 武史	昭和24年9月16日生	昭和48年4月 株式会社紀伊國屋書店入社 平成13年11月 同社内部監査部長 平成20年11月 同社常勤監査役 平成24年11月 同社常勤監査役退任 平成25年6月 当社監査役(現任)	注6	—
監査役 (注1)		廣川 昭廣	昭和24年5月1日生	平成20年7月 神田税務署長 平成24年6月 当社監査役(現任) 廣川税理士事務所代表	注5	—
監査役 (注1)		苔米地 邦男	昭和25年8月18日生	昭和44年4月 札幌国税局入局 平成21年7月 東京国税調査第二部長 平成23年7月 東京国税局退職 平成23年8月 税理士登録・税理士事務所開業 平成24年12月 扶桑電通株式会社監査役 平成26年6月 当社監査役(現任) 苔米地邦男税理士事務所代表	注7	—
監査役 (注1)		勝部 和男	昭和26年6月2日生	昭和50年4月 花王株式会社入社 平成18年3月 同社経営監査室部長 平成21年6月 同社子会社常勤監査役 平成25年3月 同社子会社常勤監査役退任 平成26年6月 当社監査役(現任)	注7	—
計						1,292

- (注) 1 監査役西原武史、監査役廣川昭廣、監査役苔米地邦男、監査役勝部和男は社外監査役であります。  
2 取締役山形吉之助は、代表取締役社長山形雅之助の実弟であります。  
3 取締役山形朋道は、代表取締役社長山形雅之助の従兄弟であります。  
4 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年。  
5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年。  
6 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。  
7 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。  
8 上記のほか、当社は執行役員制度を導入しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

当社は取締役会により法令で定められた事項及び経営上の重要な事項についての意思決定を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、当事業年度末現在の監査役会は社外監査役4名を含む5名で構成されております。監査役会は毎月1回実施し、各部署より業務の現状報告を求めるとともに、取締役会など重要な会議への出席等を通じて、経営及び取締役の職務執行に対する適正な監査を行っております。なお、専門的な知見を有する社外監査役により、経営全般に対する監視機能を高めるため、現状の監査役制度を採用しております。

当社は、監査・監督機関としては、監査役のほかに代表取締役直轄の内部監査室を設け、内部監査室2名により内部監査の強化と内部統制システムの適正性の確保に努めております。

当社は、内部監査室の充実強化を図ることで、業務執行に対する法令順守並びに適法性の確保に努めております。また、必要に応じてリスク対応内部統制委員会を設置し、特に財務報告の信頼性を損なうリスクの把握、分析、評価を行い、適切な対策を実施するように努めております。

#### ② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査室は2名で構成しております。内部監査室は監査役と相互連携しながら、内部監査業務や内部統制システムの整備・運用に関する監査を行っております。なお、社外監査役の廣川昭廣、苫米地邦男は税理士の資格を有しており、会計、税務に関しての相当程度の知見を有しております。

また、内部監査室並びに常勤監査役は、会計監査人と相互連携し、内部統制監査を中心に評価の適正性の確保に努めております。

#### ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であり、社外取締役は選任しておりません。なお、社外監査役については、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係のない独立した役員であります。

社外監査役は原則会社と利害関係のない独立した監査役で、税理士など会計や税務等の専門的知見を有する監査役を中心に選任しております。社外監査役が会計や税務等の専門的知見を有することで適正な監査遂行が期待でき、これにより経営に対する監視機能も強化されると考えております。このように、経営に対する監視機能は、専門的な知見を有する社外監査役の選任で十分機能しうると考えられるため、現状の体制としております。

また、内部監査室との相互協力により情報を共有化し、監査業務や内部統制システムに係る評価に関し、適正性の確保に努めております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

#### ④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	83,100	83,100	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,500	4,500	—	—	—	2
社外役員	5,100	5,100	—	—	—	4

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関しては、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲において、取締役の職務執行状況や業績動向など総合的に判断して決定しております。

⑤ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	38,848	36,269	—	—	(2,579)
非上場株式以外の株式	782,717	357,755	17,846	284,219	△73,886 (—)

(注) 「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当該事業年度の減損処理額であります。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は監査法人A & Aパートナーズに所属する木間久幸氏、町田眞友氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他6名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨、定款に定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	—	25,500	—
連結子会社	2,000	—	2,000	—
計	27,500	—	27,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等に対して的確に対応出来るように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,458,096	5,126,492
受取手形及び売掛金	※3 4,224,481	※3 3,823,535
商品	2,425,974	2,815,003
仕掛品	3,892	3,755
繰延税金資産	25,339	112,675
為替予約	765,838	1,318,231
その他	293,488	360,829
貸倒引当金	△17,125	△10,477
流動資産合計	15,179,984	13,550,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,632,863	※2 9,643,185
減価償却累計額	△3,568,037	△3,901,524
建物及び構築物（純額）	※2 6,064,826	※2 5,741,661
機械装置及び運搬具	1,016,912	1,116,692
減価償却累計額	△560,249	△641,129
機械装置及び運搬具（純額）	456,662	475,563
工具、器具及び備品	224,297	264,619
減価償却累計額	△143,743	△163,259
工具、器具及び備品（純額）	80,554	101,359
土地	※2 11,686,575	※2 11,923,164
建設仮勘定	15,751	692,129
有形固定資産合計	18,304,369	18,933,878
無形固定資産		
借地権	1,315	1,315
電話加入権	10,666	10,666
ソフトウェア	27,945	164,380
その他	35,467	107,625
無形固定資産合計	75,395	283,988
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 958,399	※1 439,981
敷金及び保証金	13,329	13,398
会員権	109,360	178,360
長期積立金	265,574	323,381
繰延税金資産	548	-
為替予約	2,188,716	3,057,651
その他	10,374	8,282
投資その他の資産合計	3,546,303	4,021,056
固定資産合計	21,926,068	23,238,922
繰延資産		
社債発行費	23,770	17,218
繰延資産合計	23,770	17,218
資産合計	37,129,824	36,806,187
負債の部		
流動負債		

買掛金	678,882	395,168
短期借入金	※2 1,031,014	※2 1,785,672
1年内償還予定の社債	4,100,000	100,000
未払法人税等	1,198,662	1,293,891
未払消費税等	75,131	95,802
未払費用	262,974	260,610
繰延税金負債	188,849	404,784
賞与引当金	72,568	82,841
役員賞与引当金	2,273	-
その他	388,994	223,818
流動負債合計	7,999,350	4,642,587
固定負債		
社債	1,500,000	1,400,000
長期借入金	※2 2,786,707	※2 3,002,857
繰延税金負債	748,282	1,017,448
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	17,938	26,888
固定負債合計	5,086,869	5,481,135
負債合計	13,086,220	10,123,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	13,423,622	15,240,654
自己株式	△5,518,006	△5,656,325
株主資本合計	22,636,588	24,315,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,053	△44,847
繰延ヘッジ損益	1,347,961	2,412,009
その他の包括利益累計額合計	1,407,014	2,367,161
純資産合計	24,043,603	26,682,463
負債純資産合計	37,129,824	36,806,187



② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	15,413,610	16,394,137
売上原価	7,839,619	8,284,701
売上総利益	7,573,991	8,109,436
販売費及び一般管理費	※1 3,794,981	※1 4,089,209
営業利益	3,779,009	4,020,226
営業外収益		
受取利息	11,710	5,725
受取配当金	33,686	17,846
賃貸収入	31,467	27,508
受取運賃収入	131,568	158,738
売電収入	-	101,058
為替差益	56,598	22,391
デリバティブ評価益	667,422	-
仕入割引	12,944	12,592
その他	25,450	46,741
営業外収益合計	970,849	392,602
営業外費用		
支払利息	122,715	83,809
自己株式取得費用	1,140	452
社債発行費償却	8,658	6,551
デリバティブ評価損	-	189,679
その他	5,611	90,202
営業外費用合計	138,125	370,695
経常利益	4,611,734	4,042,132
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 5,692
投資有価証券売却益	81,220	285,704
特別利益合計	81,220	291,397
特別損失		
固定資産処分損	※3 21,075	※3 38,012
投資有価証券売却損	44,480	1,485
投資有価証券評価損	-	2,579
会員権評価損	89,110	-
特別退職慰労金	-	32,000
特別損失合計	154,666	74,077
税金等調整前当期純利益	4,538,287	4,259,453
法人税、住民税及び事業税	1,571,437	1,821,855
法人税等調整額	251,941	△90,204
法人税等合計	1,823,379	1,731,651
少数株主損益調整前当期純利益	2,714,908	2,527,801
少数株主利益	-	-
当期純利益	2,714,908	2,527,801

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,714,908	2,527,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,044	△103,900
繰延ヘッジ損益	1,120,865	1,064,047
その他の包括利益合計	※ 1,183,909	※ 960,146
包括利益	3,898,818	3,487,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,898,818	3,487,948
少数株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	2,230,972	11,226,115	△5,204,809	20,752,278
当期変動額					
剰余金の配当			△517,401		△517,401
当期純利益			2,714,908		2,714,908
自己株式の取得				△313,197	△313,197
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,197,507	△313,197	1,884,310
当期末残高	12,500,000	2,230,972	13,423,622	△5,518,006	22,636,588

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△3,991	227,096	223,105	20,975,383
当期変動額				
剰余金の配当				△517,401
当期純利益				2,714,908
自己株式の取得				△313,197
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	63,044	1,120,865	1,183,909	1,183,909
当期変動額合計	63,044	1,120,865	1,183,909	3,068,219
当期末残高	59,053	1,347,961	1,407,014	24,043,603

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	2,230,972	13,423,622	△5,518,006	22,636,588
当期変動額					
剰余金の配当			△710,769		△710,769
当期純利益			2,527,801		2,527,801
自己株式の取得				△138,318	△138,318
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,817,032	△138,318	1,678,713
当期末残高	12,500,000	2,230,972	15,240,654	△5,656,325	24,315,302

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	59,053	1,347,961	1,407,014	24,043,603
当期変動額				
剰余金の配当				△710,769
当期純利益				2,527,801
自己株式の取得				△138,318
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△103,900	1,064,047	960,146	960,146
当期変動額合計	△103,900	1,064,047	960,146	2,638,859
当期末残高	△44,847	2,412,009	2,367,161	26,682,463

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,538,287	4,259,453
減価償却費	522,116	593,082
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,051	10,273
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,353	△2,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,005	△6,648
受取利息及び受取配当金	△45,397	△23,572
支払利息	122,715	83,809
自己株式取得費用	1,140	452
為替差損益 (△は益)	△45,389	△23,128
デリバティブ評価損益 (△は益)	△667,422	189,679
社債発行費償却	8,658	6,551
固定資産売却損益 (△は益)	-	△5,692
固定資産処分損益 (△は益)	21,075	38,012
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,740	△284,219
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,579
売上債権の増減額 (△は増加)	△630,913	400,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90,921	△447,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	207,024	△326,045
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,378	20,671
未払費用の増減額 (△は減少)	54,078	6,877
その他	35,741	64,580
小計	4,142,574	4,557,502
利息及び配当金の受取額	45,246	25,333
利息の支払額	△122,903	△92,052
法人税等の支払額	△1,375,574	△1,732,095
法人税等の還付額	-	103,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,689,343	2,862,407
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,749,946	△98,886
定期預金の払戻による収入	3,647,396	3,255,800
有形固定資産の取得による支出	△1,081,481	△1,525,774
有形固定資産の売却による収入	-	18,488
無形固定資産の取得による支出	△11,089	△140,778
投資有価証券の取得による支出	△253,464	△1,214,824
投資有価証券の売却による収入	714,911	1,749,449
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	-	△100,178
貸付金の回収による収入	1,401	2,270
その他	△62,331	△128,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,396	1,917,525
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	21,301	1,000,000
短期借入金の返済による支出	-	△1,021,301
長期借入れによる収入	1,500,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△955,460	△1,207,891
社債の償還による支出	△100,000	△4,100,000
自己株式の取得による支出	△314,337	△138,771
配当金の支払額	△516,453	△709,788

財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,949	△3,977,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,555	19,958
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,585,345	822,139
現金及び現金同等物の期首残高	1,680,366	4,265,712
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,265,712	※ 5,087,852

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アドヴァン管理サービス株式会社

アドヴァンロジスティクス株式会社

株式会社ヤマコー

#### (2) 非連結子会社の名称

上海愛得旺商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海愛得旺商貿有限公司)及び関連会社(AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ デリバティブ

時価法

##### ハ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

##### ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社の連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引

ハ ヘッジ方針

為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた63,413千円は、「ソフトウェア」27,945千円、「その他」35,467千円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,926千円	36,926千円

※2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	1,672,697千円	1,597,256千円
土地	4,842,991	4,842,991
計	6,515,688	6,440,247

上記物件について、長期借入金1,777,051千円、短期借入金1,020,616千円の担保に供しております。

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。

連結会計年度末日の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	77,108千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	1,045,555	950,273
広告宣伝費	445,739	492,112
減価償却費	522,116	508,120
役員賞与引当金繰入額	2,273	—
賞与引当金繰入額	57,869	67,273
貸倒引当金繰入額	△5,786	△6,406

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	—	3,613千円
建物及び構築物売却益	—	2,079
計	—	5,692

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物除却損	19,095千円	34,684千円
機械装置及び運搬具除却損	1,603	673
工具器具備品除却損	375	1,420
ソフトウェア除却損	—	1,233
計	21,075	38,012

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	135,247千円	121,873千円
組替調整額	△36,740	△284,219
税効果調整前	98,506千円	△162,345千円
税効果額	△35,462	58,444
その他有価証券評価差額金	63,044千円	△103,900千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,785,772千円	1,611,008千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,785,772千円	1,611,008千円
税効果額	△664,907	△546,960
繰延ヘッジ損益	1,120,865千円	1,064,047千円
その他の包括利益合計	1,183,909千円	960,146千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,906	—	—	26,906
合計	26,906	—	—	26,906
自己株式				
普通株式	6,210	388	—	6,598
合計	6,210	388	—	6,598

(注)普通株式の自己株式の増加388千株は、市場買付による取得の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	517,401	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	710,769	利益剰余金	35	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,906	—	—	26,906
合計	26,906	—	—	26,906
自己株式				
普通株式	6,598	116	—	6,715
合計	6,598	116	—	6,715

(注) 普通株式の自己株式の増加116千株は、市場買付による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	710,769	35	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	726,875	利益剰余金	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金期末残高	7,458,096千円	5,126,492千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△3,192,384	△38,640
現金及び現金同等物の期末残高	4,265,712千円	5,087,852千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流投資を中心とした設備投資計画等に照らし、必要な資金調達については銀行借入や社債発行によっております。また、デリバティブ取引については将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

デリバティブ取引は為替予約取引であり、市場価額の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に則り取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、毎月その状況を把握するとともに、定期的に保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、また、取引の実行及び管理は市場動向等を踏まえ、リスク管理業務が適切、かつ適正に運営できるようにしております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部により随時資金繰計画を作成・更新して管理しており、また、余剰資金は定期預金とするなど、将来の流動性リスクに対処しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,458,096	7,458,096	—
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	4,224,481		
貸倒引当金	△17,125		
小計	4,207,355	4,207,355	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	882,624	882,624	—
資産計	12,548,076	12,548,076	—
(1) 買掛金	678,882	678,882	—
(2) 社債	5,600,000	5,641,472	41,472
(3) 借入金	3,817,721	3,827,801	10,079
負債計	10,096,604	10,148,156	51,552
デリバティブ取引(※)	2,150,959	2,150,959	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、算定しております。

#### (3) 投資有価証券

その他有価証券のうち、株式は取引所の価格により、また、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負 債

#### (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (3) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	38,848
関係会社株式	36,926

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内(千円)	5年超10年以 内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,458,096	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,224,481	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券	100,000	—	—	—
合計	11,782,578	—	—	—

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
短期借入金	21,301	—	—	—	—	—
社債	4,100,000	100,000	100,000	1,100,000	100,000	100,000
長期借入金	1,009,713	1,269,796	847,736	350,796	318,379	—
合計	5,131,014	1,369,796	947,736	1,450,796	418,379	100,000

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,126,492	5,126,492	—
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	3,823,535		
貸倒引当金	△10,477		
小計	3,813,057	3,813,057	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	366,786	366,786	—
資産計	9,306,336	9,306,336	—
(1) 買掛金	395,168	395,168	—
(2) 社債	1,500,000	1,511,435	11,435
(3) 借入金	4,788,529	4,780,335	△8,193
負債計	6,683,697	6,686,939	3,242
デリバティブ取引(※)	3,761,967	3,761,967	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、算定しております。

##### (3) 投資有価証券

その他有価証券のうち、株式は取引所の価格により、また、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負 債

##### (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (3) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	36,269
関係会社株式	36,926

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、2,579千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内(千円)	5年超10年以 内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,126,492	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,823,535	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券	366,786	—	—	—
合計	9,316,813	—	—	—

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
社債	100,000	100,000	1,100,000	100,000	100,000	—
長期借入金	1,785,672	1,310,484	840,108	709,291	142,974	—
合計	1,885,672	1,410,484	1,940,108	809,291	242,974	—

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	540,419	432,897	107,521
債券			
社債	—	—	—
小計	540,419	432,897	107,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	242,298	257,467	△15,169
債券			
社債	99,907	99,989	△82
小計	342,205	357,456	△15,251
合計	882,624	790,354	92,270

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額38,848千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	716,393	81,220	44,480
合計	716,393	81,220	44,480

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	16,230	11,939	4,290
債券			
社債	—	—	—
小計	16,230	11,939	4,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	350,555	424,921	△74,366
債券			
社債	—	—	—
小計	350,555	424,921	△74,366
合計	366,786	436,860	△70,075

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額36,269千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	1,752,548	285,704	1,485
合計	1,752,548	285,704	1,485

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	米ドル	5,213,437	5,213,437	572,299	572,299
	ユーロ	2,702,318	2,702,318	199,027	199,027
	イギリスポンド	121,724	121,724	2,488	2,488
	スウェーデンクローネ	462,657	462,657	29,779	29,779
	合計	8,500,137	8,500,137	803,595	803,595

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	米ドル	輸入予定取引	8,889,276	5,800,968	1,331,299
	ユーロ		4,710,886	3,080,797	475,133
	豪ドル		786,014	585,572	230,481
	イギリスポンド		118,671	106,500	2,144
	スウェーデンクローネ		879,640	564,026	111,901
	合計		15,384,489	10,137,865	2,150,959

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	米ドル	5,752,198	5,752,198	286,738	286,738
	ユーロ	2,763,591	2,763,591	282,707	282,707
	イギリスポンド	72,895	72,895	10,885	10,885
	スウェーデンクローネ	213,364	213,364	33,584	33,584
合計		8,802,050	8,802,050	613,916	613,916

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	米ドル	輸入予定取引	9,845,731	6,476,858	2,120,516
	ユーロ		5,535,461	3,715,542	1,245,549
	豪ドル		691,944	480,614	171,714
	イギリスポンド		200,453	139,706	33,220
スウェーデンクローネ	988,739		592,891	190,966	
合計			17,262,330	11,405,613	3,761,967

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、平成4年9月より適格退職年金制度を採用しておりますが、当社及び全ての子会社は、平成14年6月1日より確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	11,447	11,360
臨時に支払った割増退職金(千円)	—	32,000

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	12,219千円	12,219千円
たな卸資産評価損否認額	4,325千円	3,911千円
賞与引当金	27,575千円	30,145千円
減価償却超過額	32,342千円	30,931千円
投資有価証券評価損	25,107千円	26,036千円
未払事業税	90,729千円	91,792千円
その他有価証券評価差額金	-千円	26,598千円
連結会計間内部利益消去	13,617千円	65,597千円
その他	42,511千円	50,959千円
小計	248,428千円	338,188千円
評価性引当額	△60,026千円	△60,955千円
繰延税金資産合計	188,401千円	277,233千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△33,217千円	△1,371千円
繰延ヘッジ損益	△802,997千円	△1,349,958千円
特別償却準備金	△250,865千円	△213,631千円
その他	△12,565千円	△21,829千円
繰延税金負債合計	△1,099,646千円	△1,586,790千円
繰延税金資産(負債)の純額	△911,244千円	△1,309,557千円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割	0.3%	0.3%
受取配当金益金不算入	△0.1%	△0.1%
留保金課税	0.3%	1.8%
評価性引当額の増加	0.7%	0.0%
その他	0.8%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%	40.7%

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法事税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。なお、これによる影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント区分は、「建材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「その他」を報告セグメントとしております。「建材関連事業」は石材・タイル・住宅関連商品などの建材の輸入販売及び工事を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「その他」はホームセンターへの卸売り販売事業、及び当社商品の入出庫事業からなります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				調整額(千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	建材関連 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	その他(千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	14,462,255	4,365	946,990	15,413,610	—	15,413,610
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	—	1,292,955	368,294	1,661,249	△1,661,249	—
計	14,462,255	1,297,320	1,315,284	17,074,859	△1,661,249	15,413,610
セグメント利益	4,005,768	701,502	366,831	5,074,103	△1,295,093	3,779,009
セグメント資産	12,379,396	14,245,074	610,318	27,234,790	9,895,033	37,129,824
その他の項目						
減価償却費	228,191	241,599	13,212	483,004	39,112	522,116
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	133,310	1,038,365	12,611	1,184,287	81,946	1,266,233

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△84,443千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,210,650千円が含まれております。全社費用には、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				調整額(千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	建材関連 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	その他(千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	15,290,293	18,107	1,085,736	16,394,137	—	16,394,137
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	—	1,354,321	468,529	1,822,850	△1,822,850	—
計	15,290,293	1,372,429	1,554,265	18,216,987	△1,822,850	16,394,137
セグメント利益	4,769,908	792,279	222,273	5,784,461	△1,764,234	4,020,226
セグメント資産	13,724,117	14,653,397	623,448	29,000,963	7,805,224	36,806,187
その他の項目						
減価償却費	152,139	367,620	13,045	532,804	60,278	593,082
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	191,185	638,129	18,817	848,132	634,403	1,482,536

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△228,522千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,535,712千円が含まれております。全社費用には、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

本邦顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,183.97円	1,321.50円

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	132.89円	124.73円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	2,714,908	2,527,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,714,908	2,527,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,429	20,265

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アドヴァン	第1回無担保社債(注1)	平成15年7月17日	1,000,000	—	1.58	無担保社債	平成25年7月17日
〃	第2回無担保社債(注1)	平成15年7月22日	1,000,000	—	1.67	無担保社債	平成25年7月22日
〃	第3回無担保社債(注1)	平成15年8月15日	1,000,000	—	1.84	無担保社債	平成25年8月15日
〃	第4回無担保社債(注1)	平成20年9月30日	1,000,000	—	1.36	無担保社債	平成25年9月30日
〃	第5回無担保社債(注1)	平成21年3月31日	600,000	500,000 (100,000)	0.54 (変動)	無担保社債	平成31年3月31日
〃	第6回無担保社債	平成21年9月25日	1,000,000	1,000,000	1.28	無担保社債	平成28年9月23日
合計	—	—	5,600,000	1,500,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還する予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	1,100,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,301	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,009,713	1,785,672	1.02	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,786,707	3,002,857	1.31	H27.6.9～ H30.10.31
合計	3,817,721	4,788,529	1.20	—

(注) 1 平均利率は、当期末残高における加重平均利率であります。

2 1年以内に返済予定の長期借入金は連結貸借対照表上、短期借入金に含めております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,310,484	840,108	709,291	142,974

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	第41期 連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高(千円)	3,834,311	8,046,707	12,120,985	16,394,137
税金等調整前 四半期(当期)純 利益 (千円)	961,766	2,087,918	3,418,120	4,259,453
四半期(当期)純 利益金額 (千円)	582,785	1,248,520	2,045,165	2,527,801
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額(円)	28.70	61.48	100.81	124.73

	第1四半期 連結会計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額(円)	28.70	32.78	39.33	23.92

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,908,617	2,819,831
受取手形	※2 1,287,998	※2 1,165,782
売掛金	※1 2,839,239	※1 2,566,797
商品	2,343,359	2,864,265
貯蔵品	6,278	62,938
前渡金	68,458	110,122
前払費用	45,447	32,754
未収入金	41,820	43,373
為替予約	765,838	1,318,231
その他	2,887	1,002
貸倒引当金	△16,300	△9,665
流動資産合計	13,293,645	10,975,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,229,690	1,223,133
構築物	3,293	2,806
機械及び装置	39,968	104,154
車両運搬具	16,751	27,871
工具、器具及び備品	55,106	80,800
土地	2,149,865	2,149,865
建設仮勘定	3,580	7,654
有形固定資産合計	3,498,257	3,596,285
無形固定資産		
電話加入権	9,936	9,936
ソフトウェア	27,945	164,380
その他	-	71,877
無形固定資産合計	37,881	246,194
投資その他の資産		
投資有価証券	916,500	394,025
関係会社株式	9,170,426	9,170,426
長期貸付金	10,314	8,222
敷金及び保証金	※1 617,218	※1 617,232
会員権	95,660	164,660
長期積立金	164,977	197,945
為替予約	2,188,716	3,057,651
投資その他の資産合計	13,163,814	13,610,164
固定資産合計	16,699,953	17,452,643
繰延資産		
社債発行費	23,770	17,218
繰延資産合計	23,770	17,218
資産合計	30,017,369	28,445,296
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 723,029	※1 435,126
短期借入金	474,981	706,590

1年内償還予定の社債	4,100,000	100,000
未払金	3,213	※1 102,755
未払費用	※1 247,904	※1 252,593
未払法人税等	1,026,301	634,757
未払消費税等	59,114	49,329
繰延税金負債	191,786	407,762
賞与引当金	61,000	66,700
その他	82,704	109,307
流動負債合計	6,970,034	2,864,922
固定負債		
社債	1,500,000	1,400,000
長期借入金	822,440	1,284,272
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
繰延税金負債	532,612	836,577
その他	10,138	10,138
固定負債合計	2,899,132	3,564,929
負債合計	9,869,166	6,429,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
資本準備金	2,230,972	2,230,972
資本剰余金合計	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
利益準備金	894,027	894,027
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	6,714,843	7,762,048
利益剰余金合計	9,528,870	10,576,075
自己株式	△5,518,006	△5,656,325
株主資本合計	18,741,837	19,650,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,403	△47,286
繰延ヘッジ損益	1,347,961	2,412,009
評価・換算差額等合計	1,406,365	2,364,722
純資産合計	20,148,202	22,015,445
負債純資産合計	30,017,369	28,445,296

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	※1 15,148,481	※1 16,279,486
売上原価	※1 7,956,575	※1 8,602,799
売上総利益	7,191,905	7,676,687
販売費及び一般管理費合計	※1,2 4,486,773	※1,2 4,939,012
営業利益	2,705,131	2,737,674
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,338	23,298
受取運賃収入	※1 73,559	※1 84,067
デリバティブ評価益	667,422	-
その他	※1 96,633	※1 66,084
営業外収益合計	882,954	173,449
営業外費用		
支払利息	93,089	52,106
自己株式取得費用	1,140	452
社債発行費償却	8,658	6,551
デリバティブ評価損	-	189,679
その他	29	3,168
営業外費用合計	102,918	251,958
経常利益	3,485,167	2,659,166
特別利益		
投資有価証券売却益	81,220	285,704
固定資産売却益	-	※3 401
特別利益合計	81,220	286,105
特別損失		
固定資産処分損	※4 6,547	※4 38,803
投資有価証券売却損	44,480	1,485
投資有価証券評価損	-	2,579
会員権評価損	76,686	-
特別退職慰労金	-	32,000
特別損失合計	127,714	74,868
税引前当期純利益	3,438,673	2,870,403
法人税、住民税及び事業税	1,362,965	1,079,998
法人税等調整額	4,090	32,431
法人税等合計	1,367,055	1,112,429
当期純利益	2,071,617	1,757,973



③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,500,000	2,230,972	2,230,972	894,027	1,920,000	5,160,627	7,974,654
当期変動額							
剰余金の配当						△517,401	△517,401
当期純利益						2,071,617	2,071,617
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,554,216	1,554,216
当期末残高	12,500,000	2,230,972	2,230,972	894,027	1,920,000	6,714,843	9,528,870

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,204,809	17,500,818	△4,017	227,096	223,078	17,723,896
当期変動額						
剰余金の配当		△517,401				△517,401
当期純利益		2,071,617				2,071,617
自己株式の取得	△313,197	△313,197				△313,197
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			62,421	1,120,865	1,183,286	1,183,286
当期変動額合計	△313,197	1,241,019	62,421	1,120,865	1,183,286	2,424,305
当期末残高	△5,518,006	18,741,837	58,403	1,347,961	1,406,365	20,148,202

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,500,000	2,230,972	2,230,972	894,027	1,920,000	6,714,843	9,528,870
当期変動額							
剰余金の配当						△710,769	△710,769
当期純利益						1,757,973	1,757,973
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,047,204	1,047,204
当期末残高	12,500,000	2,230,972	2,230,972	894,027	1,920,000	7,762,048	10,576,075

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,518,006	18,741,837	58,403	1,347,961	1,406,365	20,148,202
当期変動額						
剰余金の配当		△710,769				△710,769
当期純利益		1,757,973				1,757,973
自己株式の取得	△138,318	△138,318				△138,318
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△105,690	1,064,047	958,357	958,357
当期変動額合計	△138,318	908,885	△105,690	1,064,047	958,357	1,867,242
当期末残高	△5,656,325	19,650,723	△47,286	2,412,009	2,364,722	22,015,445

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ 時価法

#### (3) たな卸資産

##### (1) 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基準となる事項

#### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行債 社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関わる注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	25,467千円	27,385千円
長期金銭債権	604,383	604,383
短期金銭債務	306,858	201,456

※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。

事業年度末日の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	76,628千円	— 千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引		
売上高	228,179千円	404,875千円
仕入高	905,919	1,487,537
販売費及び一般管理費	1,531,435	1,659,806
営業取引以外の取引	58,009	74,671

※2 販管費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	1,032,226千円	1,074,212千円
賞与引当金繰入額	61,000	66,700
賃借料	1,297,978	1,349,351
減価償却費	148,121	173,541
貸倒引当金繰入額	△6,010	△6,393
おおよその割合		
販管費	21%	21%
一般管理費	79%	79%

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具売却益	—	401千円

※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物除却損	5,183千円	35,478千円
機械及び装置除却損	131	—
車両運搬具除却損	857	673
工具、器具及び備品除却損	375	1,418
ソフトウェア除却損		1,233
計	6,547	38,803

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	9,163,500
(2) 関連会社株式	6,926
計	9,170,426

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	9,163,500
(2) 関連会社株式	6,926
計	9,170,426

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	12,219千円	12,219千円
たな卸資産評価損否認額	4,325千円	3,911千円
賞与引当金	23,180千円	24,012千円
投資有価証券評価損	25,107千円	26,036千円
その他有価証券評価差額金	一千円	26,598千円
未払事業税	77,631千円	45,759千円
その他	41,579千円	49,864千円
小計	184,043千円	188,402千円
評価性引当額	△60,026千円	△60,955千円
繰延税金資産合計	124,016千円	127,447千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△32,851千円	一千円
繰延ヘッジ損益	△802,997千円	△1,349,958千円
その他	△12,565千円	△21,829千円
繰延税金負債合計	△848,415千円	△1,371,787千円
繰延税金資産(負債)の純額	△724,399千円	△1,244,340千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法事税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。なお、これによる影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	期末帳簿価 額(千円)	減価償却累 計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,229,690	117,919	35,478	88,998	1,223,133	636,934
構築物	3,293	—	—	487	2,806	8,181
機械及び装置	39,968	80,167	—	15,982	104,154	74,998
車両運搬具	16,751	24,346	870	12,356	27,871	39,938
工具、器具及び備品	55,106	48,372	1,418	21,260	80,800	100,145
土地	2,149,865	—	—	—	2,149,865	—
建設仮勘定	3,580	4,073	—	—	7,654	—
有形固定資産計	3,498,257	274,880	37,767	139,085	3,596,285	860,198
無形固定資産						
電話加入権	9,936	—	—	—	9,936	—
ソフトウェア	27,945	172,123	1,233	34,455	164,380	244,669
その他無形固定資産	—	71,877	—	—	71,877	—
無形固定資産計	37,881	244,001	1,233	34,455	246,194	244,669

(注) 当期増加額の主な内容

(増加)

建物 ショールーム改修 117,919千円

機械及び装置 コンピューターサーバー機器 80,167千円

(減少)

建物 ショールーム除却 35,478千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,300	9,665	16,300	9,665
賞与引当金	61,000	66,700	61,000	66,700
役員退職慰労引当金	33,941	—	—	33,941

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告によりこれを行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.advan.co.jp">http://www.advan.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第40期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第40期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第41期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年7月31日関東財務局長に提出

(第41期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年10月31日関東財務局長に提出

(第41期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年1月31日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月4日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成25年10月1日至平成25年10月31日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成25年11月1日至平成25年11月31日) 平成25年12月13日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成25年12月1日至平成25年12月31日) 平成26年1月15日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社アドヴァン  
取締役会 御中

## 監査法人A&Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドヴァンの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社アドヴァンが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社アドヴァン  
取締役会 御中

## 監査法人A&Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァンの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	ADVANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 雅之助
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン 大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目3番12号) 株式会社アドヴァン 名古屋支店 (名古屋市中区東桜2丁目22番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山形雅之助は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基準枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制の整備基準及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日としておこなわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全体的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とづる業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全体的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にもかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測の伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

### 3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

#### 4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【会社名】 株式会社アドヴァン

【英訳名】 ADVAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山形 雅之助

【最高財務責任者の役職氏名】 当該事項はありません

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社アドヴァン 大阪支店  
(大阪市中央区本町3丁目3番12号)  
株式会社アドヴァン 名古屋支店  
(名古屋市中区東桜2丁目22番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山形雅之助は、当社の第41期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。